

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要行政評価指標（KPI） 達成状況

【参考資料2】

基本目標	基本施策	連番	指標名	単位	基準値		平成31年度（令和元年度）					検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）
					基準値(a)	年度	R2.3値(b)	R2.3値出自	目標値(c)	目標値との乖離(d)=b-c	基準値比較(e)=b-a	
基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる	〔数値目標〕	1	20～30歳の社会増減	人	▲ 243	H26	▲ 188	H31.1.1 ～R1.12.31	0	▲ 188	55	基準値に対して55人（20代39人，30代16人）改善したが、現状も大幅な転出超過が続いている。転出超過188人のうち144人が20代であり、全世代においても突出した状況である。5年前から傾向に変化は見られないことから、今後も若年層の定住促進に取り組んでいく必要がある。
		(1) 住宅の多様化と流通の促進	2	空き家率	%	8.96	H25	11.70	住宅土地統計調査（H30）	8.96	2.74	2.74
	3		空き家流通活動拠点数	施設	0	H26	1	R2.3.31現在	1	0	1	「NPO法人豊能町ふるさとおこし協議会」と連携し、平成29年1月より空き家の売却・賃貸・管理などを一元管理するためのチャレンジショップとして「豊能町住まいの相談窓口」を設置している。
	4		多様化に資する住宅に関する整備提案件数	件	0	H26	6	R2.3.31現在	3	3	6	平成29年3月に「とよののすまいと暮らし多様化プロジェクト」を立ち上げ、9つのプロジェクトを提案している。実際には「異世代ホームシェア」「トライアルステイ」「マイホーム借り上げ制度の説明セミナー」「空き家見学ツアー（コロナの影響により中止）」の4つのプロジェクトを実施した。また、トヨノドリームにおいて「空き家等の多目的利活用枠」を設定し、2件の関連事業を採択した。
	(2) 効果的なシティプロモーションの実施	5	Googleでの「豊能町」の月間平均検索数	件	3,600	H26	不明	R2.3.31現在	5,400	—	—	Googleキーワードプランナーの仕様変更により、Google広告に出稿していないアカウントは検索ボリュームがあいまいな数値として表示されるようになったため、同条件での抽出が出来なくなった。
		6	移住促進に関するホームページ「とよのに住もう」の閲覧件数	件	3,185	H26	2,459	H31	4,800	▲ 2,341	▲ 726	移住促進に関する施策を展開してきたが、情報発信の手段としてサイトの充実を図ることができず、閲覧件数は基準値の8割程度、目標値の約半分まで減少している。今後は、現在進めている公式サイトのリニューアルに併せて移住促進に係るコンテンツの充実を図り、閲覧件数の増加を目指す。

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要行政評価指標（KPI） 達成状況

【参考資料2】

基本目標	基本施策	連番	指標名	単位	基準値		平成31年度（令和元年度）					検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）			
					基準値(a)	年度	R2.3値(b)	R2.3値出自	目標値(c)	目標値との乖離(d)=b-c	基準値比較(e)=b-a				
	(3) 公共交通の利便性の向上	7	新規バス系統の開設数	系統	—	—	0	R2.3.31現在	2	▲ 2	0	北大阪急行の延伸に併せた新規系統の開設を目標としていたが、延伸計画が見直され開業目標が2023年度となった。今後も、地域公共交通基本構想に基づき、延伸計画に併せた新規系統の開設を目指す。			
		8	バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合	%	44.5	H21	32.6	住民アンケート満足度比較(R01.11実施)	55.0	▲ 22.4	▲ 11.9	各年齢、各地域において評価が低下したが、巡回バスの廃止や高齢化に伴う需要の変化が情勢の変化として挙げられる。今後は地域公共交通基本構想に基づき、引き続き指標の達成を目指す。			
基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる	(1) 豊能ならではの教育の付加価値の創造	9	0～14歳の社会増減	人	28	H26	24	H31.1.1～R1.12.31	60	▲ 36	▲ 4	基準値に対して4人改善したが、現状も転出超過が続いている。本指標は基本目標1に掲げている「20～39歳の社会増減」に影響を受ける項目であると考えていることから、引き続き若年層の定住促進に取り組んでいく必要がある。			
		10	全国学力学習状況調査の全国平均点を100とした時の割合	%	・小学校国語 A(100.9) B(101.2)	H27	94.0	H31全国学力・学習状況調査	各基準値に 応じ、110.0～ 120.0以上	△ 16.0	A(△12.6) B(△12.3)	学校自体が落ち着いていない状況にあると学習に集中できず学力にも影響が出ている。落ち着いて学習できる環境づくりに努める。  ※H31年度より「A・B」の区分がなくなった A…主として「知識」に関する問題 B…主として「活用」に関する問題			
		11			・小学校算数 A(108.2) B(104.0)								102.1	△ 7.9	A(△0.1) B(△7.9)
		12			・中学校国語 A(108.6) B(112.0)								101.6	△ 8.4	A(△4.1) B(△5.0)
		13			・中学校数学 A(114.4) B(120.4)								105.4	△ 4.6	A(△12.8) B(△15.7)
		14	子どものための「つどいの場」	箇所	0	H26	0	R2.3.31現在	2	▲ 2	0	常設のつどいの場は、施設や人的環境面で単独で設置することが困難であった。			
		15	学校教育が充実していると思う住民の割合	%	57.3	H21	57.7	住民アンケート満足度比較(R01.11実施)	70.0	▲ 12.3	0.4	子どもの人数が減少傾向にある中で、教員の配置や学校の存続が問題視され、学校や教育委員会に対し不安を感じている住民が多く出てきている。小中一貫校を創設し学校教育の充実を目指す。			

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要行政評価指標（KPI） 達成状況

【参考資料2】

基本目標	基本施策	連番	指標名	単位	基準値		平成31年度（令和元年度）					検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）
					基準値(a)	年度	R2.3値(b)	R2.3値出自	目標値(c)	目標値との乖離(d)=b-c	基準値比較(e)=b-a	
	(2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実	16	地域子育て支援拠点	箇所	2	H26	1	R2.3.31現在	3	▲ 2	▲ 1	当初2か所で認可申請する予定だったが、保育室との兼ね合いで、認可を受ける支援拠点を「子育て支援センターすきっぷ」の1か所に見直したため。
		17	待機児童数	人	0	H26	0	R2.3.31現在	0	0	0	待機児童の定義に該当する子どもはいないが、希望する施設に入所ができない場合もある。
		18	保護者のための「つどいの場」	箇所	0	H26	0	R2.3.31現在	2	▲ 2	0	常設のつどいの場は、施設や人的環境面で単独で設置することが困難であった。
		19	安心して子どもを生み育てやすいまちだと思ふ住民の割合	%	55.2	H21	57.0	住民アンケート満足度比較(R01.11実施)	70.0	▲ 13.0	1.8	子育て世代包括支援センターを設置し、子育て応援隊「ハイハイ」、「すくすく」の訪問で不安感・負担感が見られた場合は、施設開放に誘うことでケースに応じた相談をすることができたが、参加者が固定化する傾向がある。
	(3) 子育てをしながら働きやすい環境の整備	20	病児病後児保育事業	箇所	0	H26	0	R2.3.31現在	1	▲ 1	0	施設や人的環境面で設置することが困難であった。
		21	女性を対象とした創業・起業支援件数	件	—	—	3	R2.3.31現在	1	2	3	女性活躍推進事業における人材育成事業や住民からの提案事業であるトヨノドリームにおける支援事業を実施したため、目標値につながったものと考えられる。
		22	町内民間事業所の従業者数	人	2,083	H26		R1	2,100			令和元年経済センサス-基礎調査（確報集計）結果は令和2年12月に公表される予定
基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる	(1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出	23	地域資源を活用したイベント等への参加者数	人	9,816	H26	22,516	R2.3.31現在	15,000	7,516	12,700	高山地区（右近の郷）利用者（年間）9,653人 志野の里来場者【町外】（年間）12,863人
		24	観光振興等に関する地域の関係者が連携し、戦略的に事業を行う新たなテーブルの設置	組織	—	—	1	R2.3.31現在	1	0	1	高山右近生誕の地である高山地区に「右近顕彰会」が設置され、地域の関係者が連携して各種事業に取り組まれている。

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要行政評価指標（KPI） 達成状況

【参考資料2】

基本目標	基本施策	連番	指標名	単位	基準値		平成31年度（令和元年度）					検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）
					基準値(a)	年度	R2.3値(b)	R2.3値出自	目標値(c)	目標値との乖離(d)=b-c	基準値比較(e)=b-a	
	(2) 次世代につながる農業の活性化	25	農業法人数	法人	0	H26	1	R2.3.31現在	1	0	1	設立された「牧のさとやま合同会社」は、農空間整備事業（ほ場整備）を受け、地域住民による生産量向上を目指している。
		26	認定農業者数	人	22	H26	22	R2.3.31現在	23	▲ 1	0	認定農業者の数は増加しているが、高齢化による引退等もあり結果として現状維持であった。農業者の高齢化、担い手不足により、農業者自体が減少している。
		27	特産品を使用した新規商品の開発数	商品	0	H26	5	R2.3.31現在	3	2	5	右近、ヤーコンパウダー、ヤーコン茶、ヤーコンコンニャク、ヤーコンサイダー、かあちゃんドレッシング、ヤーコンせんべい、ヤーコンチップス。今後も、生産者や事業者との連携により開発に取り組む。
	(3) 新しい地域のしごとづくりへの支援	28	創業・起業支援件数	件	—	—	6	R2.3.31現在	5	1	6	豊能しごと創生スタート支援事業、豊能町ブランドメッセージ活用企業者等支援事業、豊能町農×観光関連創業支援事業に基づき、6件に対し補助金を支給し、新たな創業につながった。
		29	町内への進出企業数	企業	—	—	1	R2.3.31現在	3	▲ 2	1	余野に家具工作所が進出した。
		30	これからも豊能町に住みたいと思う住民の割合	%	66.7	H21	66.3	住民アンケート満足度比較(R01.11実施)	75.0	▲ 9	▲ 0.4	男女ともに転出したいよりも住みたいと思う割合が高くなっている。しかし、年齢別にみると年代があがるにつれ住みたいが増加するものの、18～39歳では転出したいが半数を超えている。また、18歳未満の子どもがいない人、地域活動に参加している人の方が、住みたいと思う割合が高くなる傾向がある。
基本目標4 避けることができない未来にそなえる 〔数値目標〕	(1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進	31	高齢者見守りネットワーク事業登録団体	団体	17	H26	34	R2.3.31現在	25	9	17	平成29年度から総合事業を実施し、地域包括ケアシステムを推進する中で、地域で高齢者を見守るという機運が高まり、目標値を達成することができた。
		32	産官学連携による介護予防・健康増進事業数	事業	0	H27	2	R2.3.31現在	1	1	2	健康寿命延伸プラットフォーム実証研究のため、令和元年度に大阪大学との共同研究契約を締結し、保健指導及び糖尿病性腎症重症化予防事業に取り組んだことにより、目標値を達成することができた。

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要行政評価指標（KPI） 達成状況

【参考資料2】

基本目標	基本施策	連番	指標名	単位	基準値		平成31年度（令和元年度）					検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）
					基準値(a)	年度	R2.3値(b)	R2.3値出自	目標値(c)	目標値との乖離(d)=b-c	基準値比較(e)=b-a	
		33	高齢者が生きがいを持ち、健康に暮らせる環境だと思ふ住民の割合	%	47.7	H21	45.0	住民アンケート満足度比較(R01.11実施)	65.0	▲ 20.0	▲ 2.7	アンケート結果では、75歳以上の方の割合が低い ため、介護や健康面での不安があると想定される。 また、地域活動への参加が全体で36.2%と低いこと も影響していると思われる。
	(2) コミュニティ 力の維持・強 化の支援	34	自治会加入率	%	79.8	H27	72.7	R2.4.30現在	90.0	▲ 17.3	▲ 7.1	豊能町全体の人口は年々減少してきているが、特別 養護老人ホーム等の新設により施設入所者が増加し ているため、自治会加入率は、減少してきており、 目標達成は困難な状況である。
35		自主防災組織率	%	0	H26	64.3	R2.3.31現在	100.0	▲ 35.7	64.3	新興住宅地域での自主防災組織は、全て立ち上がっ ているが、一部旧村地域ではまだ組織されていない 状況である。なお、自主防災組織として組織されて いなくても、消防団が配備されており、地域住民同 士の交流も盛んなため、災害時には、共助により自 主防災組織と同様に活動できる体制にあると思われ る。	
36		地域行事・活動が活発に行われていると 思ふ住民の割合	%	61.2	H21	55.9	住民アンケート 満足度比較 (R01.11実施)	80.0	▲ 24.1	▲ 5.3	地域住民の高齢化、人口の減少等により活動するた めのマンパワーが弱体化しており、目標値を達成す ることは困難な状況である。	
	(3) 社会資本・都 市機能等のマ ネジメント	37	広域で相互利用が実現している公共施設 数	施設	1	H26	1	R2.3.31現在	2	▲ 1	0	市長・町長連絡会議において協議した結果、平成24 年4月から図書館の広域利用を開始している。スポー ツ・レクリエーション施設については課題が大きい ことから見送られた。
38		町有施設の長期的なマネジメントにかか る計画の策定数	計画	4	H26	3	R2.3.31現在	7	▲ 4	▲ 1	上水については、企業団に移行したため▲ 1。 文化系施設、スポーツ・レクリエーション施設、社 会教育系施設についての計画は完成したが、最終的 には、公共施設再配置の計画により決定するため、 町有施設全体での計画は未確定である。	